

## 認定こども園による地域子育て支援の現状と課題に関する研究

— 認定こども園全国調査のテキスト分析から —

A Study on the Current Situation and Issues of Local Child-Rearing Support by  
Authorized ECEC Centers :  
Text Analysis of Survey of Authorized ECEC Centers

本 田 和 隆  
Kazutaka HONDA

### 論文要旨

本研究は、認定こども園による地域子育て支援の効果と課題について、それぞれの構成要素と構成要素間の関係を整理することによって、現状を明らかにすることを目的とした。それを踏まえ、認定こども園による地域の多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの安定した支援のあり方への示唆を得ることが本研究の意義として取り組んだ。

本研究では、『幼保一体化の課題と展望：認定こども園全国調査のまとめ』（2020）のQ30の自由記述のデータを二次利用し、KH Corder（Version3. Beta. 03）による頻出語の抽出や検索機能を利用して、共起性の高い関連語を中心にカテゴリーの関連図を作成して分析を行った。

分析の結果、課題については、【地域の課題と現状】【認定こども園運営上の課題】【地域子育て支援のための条件整備】【地域子育て支援の情報発信】【地域子育て支援の意義への疑問】等に分けられ、園や子ども・保護者に対して【運営課題による影響】が出ていることがわかった。また、地域の多様なニーズに対して、【地域のニーズに沿った子育て支援の取り組み】を実施しようとしていることが分かった。効果については、【子ども・保護者に対する効果】と【認定こども園としての効果】があげられ、課題だけではなく、効果に対して着目する意義を示した。認定こども園運営上の課題と影響、地域子育て支援の効果とその捉え方、地域子育て支援の課題への対応という3点から考察を行った。

キーワード：認定こども園，地域子育て支援，テキスト計量分析，効果と課題

Keywords：Authorized ECEC Centers, local child-rearing support, text analysis, effect and problem

### 1. 研究の背景

厚生労働省によれば、2021年度の児童相談所による児童虐待相談対応件数（速報値）は20万7,659件であり、過去最多を更新した（厚生労働省2022a）。虐待による乳児死亡率が高く、被虐待児の半数近くが就学前の児童（厚生労働省2022b）であることを考えれば、子どもとその保護者と接点がある保育・幼児教育施設（以下、保育園、幼稚園、認定こども園の意味

として用いる）に求められる役割は大きい。都市部だけではなく地方部においても、「未就園児」を養育する家庭の孤立が指摘されるとともに（厚生労働省2021：3）、子どもの疾病、障がいや不登校、いじめ問題など既存の仕組みでは対応出来ない事例が出てきている（西垣2017：78）。

国は、少子化と教育・保育ニーズの多様化に対応するため、『就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律』（以下、認定こども園法）を2006（平成18）年に施行し、新たな選択肢

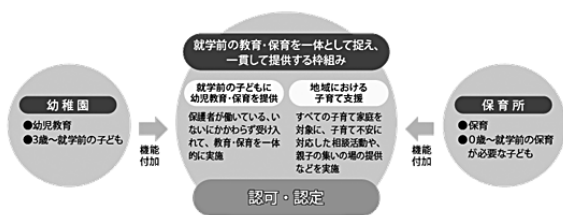


図1 認定こども園の概要（内閣府 HP）

としての認定こども園を創設した。その背景として、①多様な就労形態に対応出来ていないこと、②集団活動や異年齢交流の機会が不足すること、③入園児減少による既存施設の有効活用をすること、④0～2歳児を持つ親への支援が不足していることがあげられた（文部科学省・厚生労働省幼保連携推進室 2006）。一方、幼保一体化には地方財政の悪化を背景とした財政効率化を促す側面（手塚 2014b：264）、「公共施設等総合管理計画」による政策方針（中山 2017：40）、民営化と直接契約方式による保育の実施義務の廃止の恐れ（中山 2021：51）が指摘できる。

認定こども園は、「就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能」をもつだけでなく、「地域における子育て支援を行う機能」<sup>1)</sup>も合わせ持つことが認可・認定の条件となった（図1）。また、2017（平成29）年に公示された『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』では、「在園児および地域の保護者に対する子育ての支援」が義務づけられ、「地域資源の充実」（橋本 2015：73）や制度外型の（サービスを行う）施設（山縣 2021：7）として、地域の多機能拠点として期待されている。

地域において多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援が出来る拠点として認定こども園の果たす役割への期待は大きくなる一方、その課題も様々に指摘されている。子育て支援の活動は実施されているものの、本務としての位置づけとして十分とは言えないこと（加治佐・岡田 2009：13）、子育て支援能力などを育成するための研修が実施されていないこと（加治佐・岡田 2010：12）、子育て支援についての必要性を十分に認めながらも実際は多くの困難を抱えていること（安藤・小笠原ほか 2016：37）が指摘されている。吉田は、認定こども園の調査から得られた知見として、「従来の子育て支援事業の踏襲」「定員充足戦略としての子育て支援事業」「重篤なケースへの対応のばらつき」「人員不足の問題」「地域ごとに異なる子育て支援ニーズのあり方」「他の地域資源との重複・競

合」「子育て支援事業の運営に関する課題点」をあげており、認定こども園を地域のすべての子育て家庭を支援する中核とするのであれば「人員不足の問題を解決し、職員の専門性の向上を図らなければならない」としている（吉田 2009：67）。子育て支援活動を担う人材育成・確保や財源確保（矢野 2019：261）、業務の併存化による園務と業務負担が運営上の課題（加治佐・岡田 2009：13）も指摘されている。

これまで認定こども園に関わる様々な研究とともに、地域子育て支援の意義や課題について言及している文献はあるものの、地域子育て支援の効果の捉え方や課題に対する対応について体系的に触れられている文献は見られなかった。また、2018年に調査を実施し、2020年に日本保育学会が発行した『幼保一体化の課題と展望：認定こども園全国調査のまとめ』（以下、認定こども園全国調査）では、全国の認定こども園から地域子育て支援の効果と課題について回答は収集しているものの、クロス集計の分析と自由記述の掲載に留まっている。

## 2. 研究の目的と用語の定義

本研究は、認定こども園による地域子育て支援の効果と課題について、それぞれの構成要素と構成要素間の関係を整理することによって、現状を明らかにすることを目的とする。それを踏まえ、認定こども園による地域の多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの支援のあり方への示唆を得ることに本研究の意義がある。

本研究では、「地域子育て支援」とは、認定こども園法施行規則第2条に依拠して、認定こども園による「相互交流の場の開設等による情報提供・相談支援」、「地域の家庭に対する情報提供・相談支援」、「一時預かり的事业」、「子育て支援を受けることを希望する保護者と援助を行うことを希望する団体等との連絡・調整」、「地域子育て支援者に対する情報提供・助言」を指している。

## 3. 分析対象データの概要

本研究では、2018年に実施された認定こども園全国調査のデータを二次利用する。認定こども園全国調査は、「認定こども園に対する全国調査を通じて、幼保一体化における実践内容に関する現状と課題を明らかにし、幼児教育・保育のこれからの展望についての

議論を深める手がかりとなる資料を得ること」(課題研究委員会 2020: 1) を目的としたものである。報告書に示されている調査概要は、下記の通りである。

調査期間	2018年6月～7月
調査対象	全国5,081カ所の認定こども園
調査方法	郵送による配布・回収
調査項目	Q1～Q12 基本情報 Q16 組織運営 Q27 地域型保育の連携施設 Q30 子育て支援の効果と課題 など
回収数	1,579件 / 5,081件
回収率	31.1%

なお、本研究では、認定こども園全国調査結果のうち、Q30の「子育て支援が義務化されたことによる効果や課題等が特にあれば、具体的にお書きください」といった質問に対する自由記述の回答内容393ケース(有効回答件数)を主な分析対象としている。

#### 4. 分析方法

認定こども園全国調査で得られたQ30の自由記述のテキスト分析にあたっては、より客観的な手続きで行うためにKH Corder (Version3. Beta. 03)<sup>2)</sup>を用いた。古賀・木村らが述べているように、KH Corderを用いた研究手法は「研究者の恣意的な分析を排除し、客観的に自由記述の内容を分析するには適切なツール」であり、有効な分析方法である(古賀・木村ら 2020: 635)と考える。

分析の手順は、①Q30の自由記述(テキストデータ)を収集・整理、②データのクリーニング(無効データを削除)、③分析用データに整理(表記の揺れを統一)<sup>3)</sup>、④自由記述の内容から地域子育て支援の効果と課題に分類<sup>4)</sup>、⑤KH Corderへの読み込み、⑥前処理の実行、⑦言葉の切り出し、⑧計量テキスト分析である。⑧計量テキスト分析では、地域子育て支援の記述内容を「効果」、「課題」、「特になし」、「その他」の記述に分け、それぞれの頻出語の抽出と共起ネットワーク分析を行った。

#### 5. 既存データの活用と倫理的配慮

調査データの利用にあたっては、日本保育学会に使用許諾書願を出したのち、2021年11月に了承を得て

いる。また、大阪千代田短期大学研究倫理委員会に申請し、「公表される研究結果から対象者が特定できる研究」ではないため「非該当」の結果を得ている(2022年7月)。

### 6. 結果

地域子育て支援の効果と課題に関する回答数は393件、その内、効果に関する記述は140件、課題に関する記述は256件、特になし32件、その他8件に分けられた。その他8件については、分析対象から除外した。

#### (1) 頻出上位50語および類型別の特徴語

地域子育て支援の効果と課題に関する記述内容を全体的に把握するために、KH coderを用いて抽出した頻出上位50語を示す(表1)。認定こども園の地域子育て支援に直接関わる「子育て」「支援」「保育」「園」「地域」といった語句が上位に入っていた。また、地域子育て支援の効果と課題に関連しそうな「入園」「課題」「職員」をはじめ、園の状況や思いが分かる「増える」「必要」「多い」「忙しい」などの語句が入っていた。

また、自由記述データを「効果」「課題」「特になし」の3つに分けて、類型別の特徴語を示した(表2)。特徴語の提示には、KH coderのツール「外部変

表1 地域子育て支援の効果と課題上位50語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
子育て	206	子	36
支援	202	園児	35
保育	100	情報	35
園	92	就	34
地域	84	特に	34
保護	73	人	33
入園	63	施設	29
思う	62	知る	28
親子	62	確保	27
子ども	59	感じる	27
課題	56	考える	26
職員	54	活動	25
利用	52	効果	25
親	49	前	24
家庭	48	不安	24
増える	47	交流	22
必要	45	機会	21
場	44	義務	21
センター	43	少ない	20
相談	42	悩み	20
行う	41	来る	20
事業	40	関係	19
多い	40	出る	19
難しい	40	連携	19
参加	37	希望	17

表2 地域子育て支援の効果と課題別の特徴語

効果		課題		特になし	
子育て	.234	支援	.357	特に	.477
入園	.209	子育て	.320	以前	.095
保護	.186	保育	.194	変化	.086
園	.170	地域	.164	行く	.073
支援	.159	園	.163	問題	.050
地域	.159	課題	.160	実施	.048
子ども	.148	職員	.131	義務	.040
保育	.124	必要	.124	センター	.032
増える	.120	難しい	.123	ナシ	.031
思う	.117	親子	.114	継続	.030

数と見出し」から「効果、課題、特になし」の3つを外部変数として設定し、Jaccard類似性測度を計測した。「効果」では、「入園」「増える」といった特徴語が見出されたのに対し、「課題」では、「課題」「職員」「必要」「難しい」といった特徴語が見出された。「特になし」では、記述データが「特になし」という回答が多くあったことからJaccard係数0.477を示していた。Jaccard係数は、回答者のグループの親和性が高い言葉ほど1に近い数値が出される。

(2) 地域子育て支援の共起ネットワーク分析結果

外部変数による共起ネットワーク分析の結果、全体の頻出語として最も多かったのは「子育て」、その後「支援」「保育」「園」が続き、地域子育て支援というテーマに即した語が多く抽出された(図2)。これらの語句は、3つの外部変数(「効果」「課題」「特になし」と複数関係していることがわかる。共起ネッ

トワーク分析の設定については、集計単位を段落、最小出現数を15、最小文書数1、外部変数を「効果・課題・特になし」にしている。

次に外部変数の「課題」では、「確保」「必要」「難しい」「施設」「園児」「参加」「行う」「事業」「人」「課題」といった語句の関連性が強く、「効果」では「交流」「場」「機会」「効果」「不安」「就」<sup>5)</sup>「悩み」「相談」「知る」「増える」「情報」といった語句の関連性が強かった。「特になし」では、「特に」が最も強い関連性を示しており、「保育園」「義務」「考える」「センター」が抽出された。

「効果」と「課題」の両方の外部変数に関連する語句は、「入園」「保護」「子ども」「利用」「保育」「親子」「多い」「職員」「親」「地域」「思う」「家庭」「園」が抽出された。

「効果」と「特になし」の両方の外部変数に関連する語句は、「前」<sup>6)</sup>のみであった。

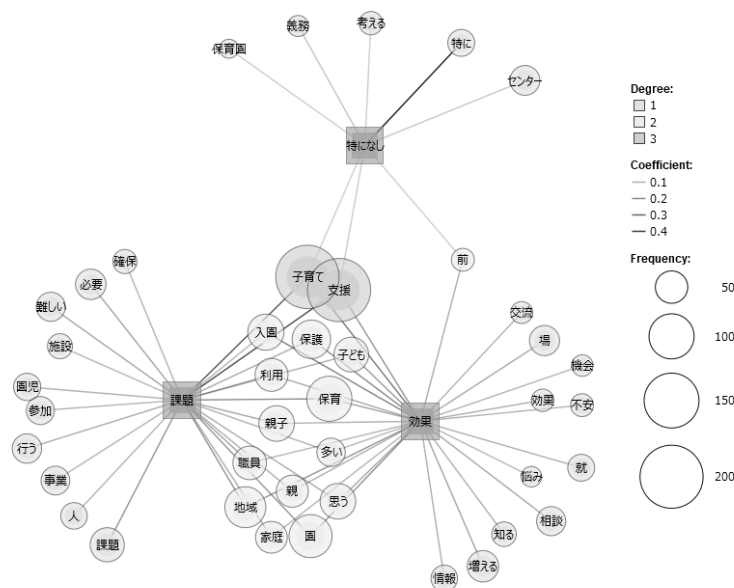


図2 地域子育て支援の効果と課題の共起ネットワーク

### (3) 地域子育て支援の効果と課題に関するカテゴリー関連図

前述した抽出語と共起ネットワーク分析の結果を用いて、地域子育て支援の効果と課題を構造的に把握するために、カテゴリー関連図の作成を試みた(図3)。図3「地域子育て支援の効果と課題に関するカテゴリー関連図」を作成した手順は、①自由記述データから品詞別の抽出語リストを作成、②図2「地域子育て支援の効果と課題の共起ネットワーク」の結果から、特に園の状況や回答者の思いを示す語句(「効果」、「課題」、サ変名詞、形容動詞、動詞、形容詞)とその関連性を分析、③②の結果から記述内容をMindmaster<sup>7)</sup>に inputsし同類の内容をカテゴリーに分類、④カテゴリーごとのラベル付けを行い、9カテゴリー、24サブカテゴリーに分類した。

課題については、未就園児とその保護者の「子育て支援のニーズ」がある【地域の課題と現状】を受けて、認定こども園は地域子育て支援を行っているが、【地域のニーズに沿った子育て支援の取り組み】を必要とする一方で、【認定こども園運営上の課題】が多岐にわたっていた。【地域のニーズに沿った子育て支援の取り組み】では、「多様なニーズへの対応」として訪問型の検討や利用者支援事業の実施、毎日利用できる施設などの必要性について触れられていた。【認定こども園運営上の課題】では、子育て支援専任保育教諭の確保、保育士の確保といった「保育者の人数」、【保育教諭の多忙】、子育て支援に対する様々な技術や経験といった「専門性の不足」、部屋やスペースといった「物的環境の課題」、【参加者の減少】、孤立している母親に対する「支援・対応の難しさ」、【地域子育て支援の情報発信】、【関係機関との連携】があることが分かった。特に、【地域子育て支援のための条件整備】として、子育て支援担当職員の配置や育成といった「人的環境の整備」、子育て支援スペースや駐車場といった「物的環境の整備」があげられていた。そのことによって、事業拡大が出来ないなどの「園への影響」、在園児の活動の削減などの「子ども・保護者への影響」といった【運営課題による影響】もわかった。他には、地域子育て支援の活動がイベント化していること、活動の評価が利用人数の多さになってしまうこと、入園に結びつかないことによって負担になっていることなど、【地域子育て支援の意義への疑問】もあった。

効果については、【子ども・保護者に対する効果】

と【認定こども園としての効果】に分けられた。【子ども・保護者に対する効果】では、「子育ての不安や悩みが解消」されていること、母親が活動に参加することによって「孤立防止・交流の場」になっていること、「就園に対する不安解消」の場になっていることがあげられた。【認定こども園としての効果】では、入園に繋がる事例、入園前後の子どもや保護者の状況把握、園と親子との関係作りなどの「入園に関すること」、子育ての現状を知れたり、支援の振り返りや意識の向上、外部講師からの学びなどの「専門性の向上」、園の保育内容や様子を知るなどの「園の情報発信」、地域の親子を知れたり交流が出来るなどの「地域の状況把握と交流」、一時預かり保育の利用が増えるといった「地域子育て支援の利用拡大」、外部機関や地域住民と交流・連携が出来るといった「地域住民等との交流・連携」があげられる。

## 7. 考 察

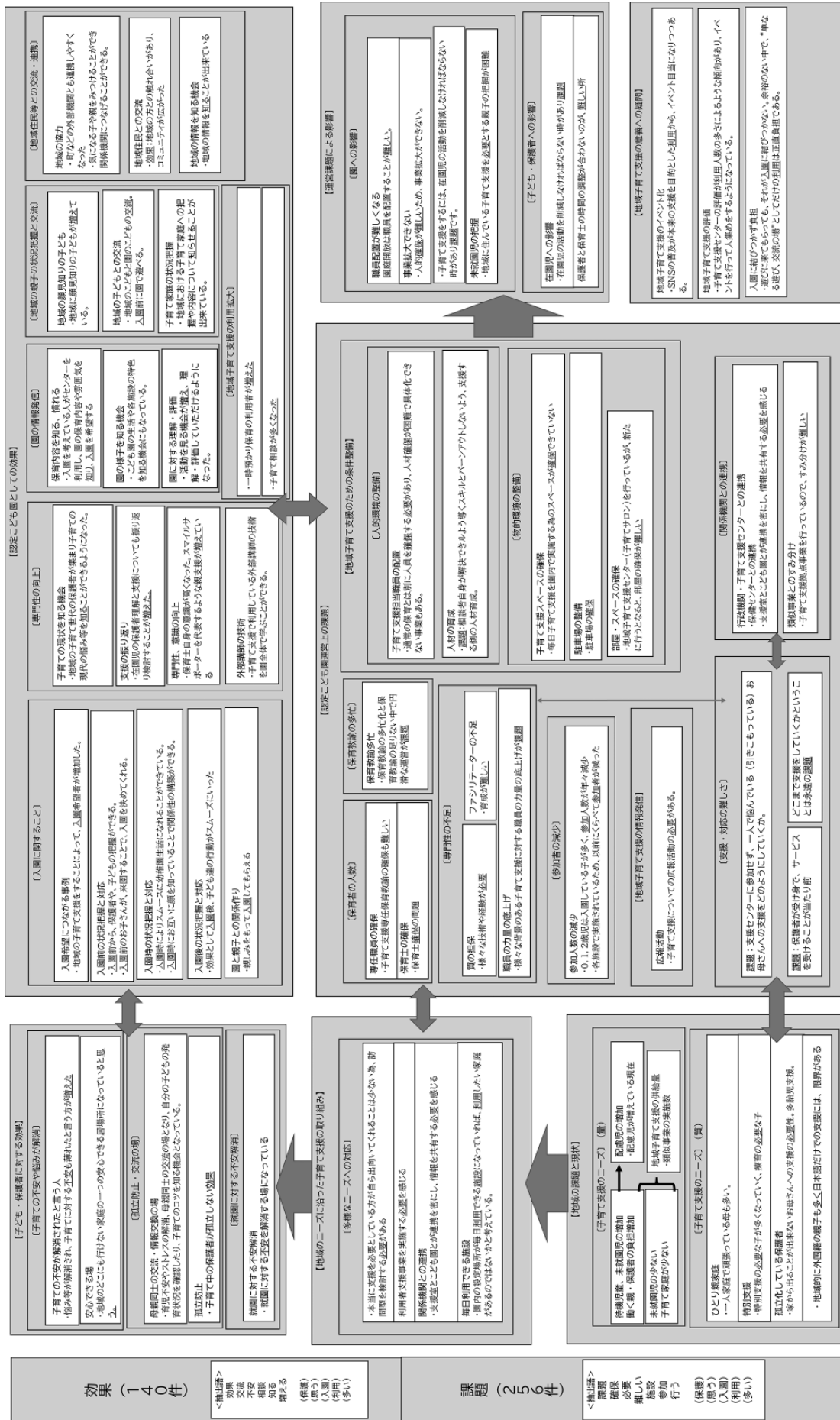
本研究では、認定こども園が地域の多様なニーズを抱えた保護者・子どもへの安定的な支援が出来るようにするため、全国の認定こども園による地域子育て支援の効果と課題について、それぞれの構成要素と関連性を体系的に整理、分析した。以下、認定こども園運営上の課題と影響、地域子育て支援の効果とその捉え方、課題への対応という3点から考察を行った。

### (1) 認定こども園運営上の課題と影響

認定こども園の運営上の課題では、「保育者の人数」や「専門性の不足」、【物的環境の課題】、【関係機関との連携】など、概ね先行研究(吉田2009, 加治佐・岡田2009, 加治佐・岡田2010)で示されている課題があげられていた。認定こども園が地域の子育て支援の中核を担うのであれば、吉田(2009:67)が指摘していた通り「人員不足の問題を解決し、職員の専門性の向上」を図らなければならない。以前から指摘されていることであるが、認定こども園全国調査が実施された2018年時点においても、保育者不足の課題は続いていることが改めて確認できた。

また、保育者の不足によって、職員の配置が難しくなったり、未就園児の把握が出来なかったりするなどの「園への影響」とともに、在園児の活動を制限したり、地域子育て支援事業の参加者を断ったりするなど、「子ども・保護者への影響」もあることがわ

表2 地域子育て支援の効果と課題別の特徴



【 】はカテゴリー ( ) はサブカテゴリー 括弧なしゴシック体は代表的なデータ

かった。なお、独立行政法人福祉医療機構が2020年に行った「保育園および認定こども園の人材確保に関する調査」では、「人員の不足あり」とした施設割合が以前の調査（2018年度調査29.4％，2016年度調査25.0％）を上回り30.6％と拡大し、「人員不足による受入制限あり」とした施設が18.1％になったことが分かっている（内記2021）。今後、認定こども園の本体施設の充実を図るためにも、地域子育て支援を充実させていくためにも、保育者人材の確保は欠かせない。

一方、地域子育て支援の課題として、〔参加者の減少〕や〔地域子育て支援の情報発信〕についてあげられていたことは興味深い。地域子育て支援の参加者を増やすために、積極的な情報発信が求められることになるが、他の保育・幼児教育施設においても同様の活動がなされていたり、活動の参加者が入園してしまうことで結果的に〔参加者の減少〕につながっていることが分かった。地域子育て支援の意義は認めつつも、活動の評価基準が実施回数や参加者数による傾向があるため、イベント目当になったり、入園に結びつかないことで職員の負担だけになったりする現状がある。また、認定こども園全国調査による地域子育て支援の活動内容では、「地域の親子が交流する場の開設」（79％）、「子育て支援に関する情報提供・助言を行う事業」（59.9％）、「一時預かり事業（施設型）」（59.2％）が多く、その他の活動とはかなり開きがあった（課題研究委員会2020：54）。孤立している親子への対応が課題としてあがっており、今後はアウトリーチ型の支援など、柔軟な対応が求められる。

地域子育て支援の実施について、「以前から行っていたので特に変化はない」というような当たり前の考え方になっていることや、「どこまで支援をしていくか」ということは永遠の課題」といった回答から分かる通り、変化するニーズへの対応や支援の難しさも課題となっていることが分かった。

## （2）地域子育て支援の効果とその捉え方

【子ども・保護者に対する効果】は、地域子育て支援の実施による〔子育ての不安や悩みが解消〕、〔孤立防止・交流の場〕、〔就園に対する不安解消〕に繋がっていることが分かった。子育ての不安が解消されたという保護者が出てきたり、母親同士の交流の場になったり、子育て中の保護者が孤立しない効果があったりするなど、本来の地域子育て支援の意義を確認できた。安藤・小笠原らが実施した秋田県の調査におい

て、地域子育て支援を実施したことによって、「地域に開かれた園になった」ことや「保護者同士のつながりが広がった」ことなど、地域子育て支援の趣旨に沿った回答が多数認められた（安藤・小笠原ほか2016：33）ことと同様、本体施設の保育だけではない役割を果たしていることがうかがえた。一方、先行研究では、就園に対する不安解消や入園前後の状況把握、園と親子関係との関係作りといった「入園に関する効果」については言及されていなかったが、本研究では、入園前から園と子ども・保護者が互いに様子を把握しておくことで、入園以降スムーズに園生活に慣れることが可能となり、継続した保護者対応にも効果があることが明らかになった。

【認定こども園運営上の課題】に地域子育て支援の〔参加者の減少〕があることから、【認定こども園としての効果】には〔入園に関すること〕や〔園の情報発信〕が特徴的な記述内容としてあげられる。地域子育て支援を実施することによって、入園希望に繋がる事例が増えたり、子ども・保護者に対して入園後の様子を事前に知ってもらう機会を提供できたりすることは、「効果」と捉えても良い。また〔園の情報発信〕については、〔地域の親子の状況把握と交流〕が可能となることや、一時預かり保育などの〔地域子育て支援の利用〕に繋がるケースもあるため、園のPRを積極的にしていく意義も認められた。

【認定こども園としての効果】として〔専門性の向上〕に繋がっていることも把握された。地域の保護者対応をする機会があることで、本体施設のクラス保育だけでは学べないことが経験出来ている様子があり、子育ての現代の悩みを知る機会や支援の振り返りをすることが増えたなど、〔専門性の向上〕に繋がっていると言える。子育て支援に関わる認定こども園の保育教諭は、様々な活動の中でも「家庭における子育てを健やかにする支援」に最も関心を向けていることが分かっており（松山2022：198）、地域子育て支援に関わることで専門職としての成長が出来る貴重な経験になると考えられる。その他、地域の関係機関や地域住民、研修で招く外部講師など、〔地域住民等との交流・連携〕を得る機会となっていることもわかった。認定こども園による地域子育て支援には様々な課題はあるものの、活動を進めていく中で本体施設も含めた効果に繋がる取り組みになるという示唆を得ることができた。

### (3) 地域子育て支援の課題への対応

【地域の課題と現状】、【認定こども園運営上の課題】がある中、【子ども・保護者に対する効果】や【認定こども園としての効果】を得られるようにするためには、どのような課題対応のあり方が良いのかについて探った。調査結果からは、地域の〔子育て支援のニーズ〕に対して【地域のニーズに沿った子育て支援の取り組み】が必要であることが示された。例えば、「本当に支援を必要としている方」のために訪問型の事業を検討すること、利用者支援事業を実施すること、関係機関（小学校関係、地域、行政、児童相談所など）との連携を密にして情報を共有すること、地域子育て支援を毎日行う施設にすることなどである。

また、それを支える【地域子育て支援のための条件整備】では、子育て支援担当職員の配置や相談支援のスキルを持った人材の育成などの〔人的環境の整備〕、子育て支援スペースや駐車場などの〔物的環境の整備〕があげられ、結果として地域子育て支援の効果に示された職員の専門性や意識の向上、保育者の余裕に繋がることが期待できる。〔参加者の減少〕という課題に対しては、【地域子育て支援の情報発信】が必要であることも把握された。

本研究では、地域子育て支援の課題にとどまらず、効果についても分析対象としたため、認定こども園が課題に対してどのように対応しようとしているのか、それによってどのような効果が得られたのかについても考察することが出来た。

## 8. 結論

地域子育て支援の効果と課題に関する自由記述をカテゴリーに分けて整理したことで、認定こども園による地域子育て支援の現状を構造化し、課題への対応について示唆を得ることができた。本研究で扱った自由記述データの限界はあるものの、全国の認定こども園の自由記述データを計量テキスト分析によって網羅的に示せたため、認定こども園の全体像の一部を示すことができた。

人材不足や専門性の不足、物的環境など、個別の課題について着目することはもちろんであるが、その中でも地域の子ども・保護者に対する効果が認められていることや、地域子育て支援の活動によって、新しい参加者を呼び込めること、本体施設の入園に繋がること、保育者の専門性が高まること、地域住民等に理解

してもらふこと、地域の協力を得られることなどに繋がっていることは着目すべき点であろう。入園児に対する保育・幼児教育や保護者対応だけではなく、地域に開かれた子育て支援に取り組む意義を確認できた。また、様々な課題への対応についても積極的な記述がみられ、地域の多様なニーズに対応できる施設のあり方について示唆を得ることが出来た。

## 9. 今後の課題

今回、認定こども園全国調査データを用い、地域子育て支援の効果と課題について網羅的に整理したが、地域子育て支援の効果が得られるまでの詳細なプロセスについては明確に示していない。また、認定こども園の運営主体や地域特性などを考慮に入らずに分析しているため、それぞれの認定こども園の詳細な背景まで検討することができていない。アンケートの自由記述データという限界も認められたため、今後は、認定こども園の事例調査から明らかにしていきたいと考えている。

## 謝辞

本研究で用いた貴重なデータを収集し、データ活用を承諾いただきました日本保育学会に心より感謝申し上げます。また、本研究を粘り強くご指導いただきました日本福祉大学、後藤澄江先生に深く感謝申し上げます。

(ほんだ かずたか：福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程 2020年度入学)

## 注

- 1) 認定こども園法施行規則第2条（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第2号）では、地域子育て支援は、幼保連携型認定こども園による「①相互交流の場の開設等による情報提供・相談支援」、②地域の家庭に対する情報提供・相談支援」、③一時預かり的な事業」、④子育て支援を受けることを希望する保護者と援助を行うことを希望する団体等との連絡・調整」、⑤地域子育て支援者に対する情報提供・助言」をすることの5つの機能が明記されている。
- 2) KH Coderは、計量テキスト分析またはテキストマイニングのためのフリーソフトウェア。  
<https://khcoder.net/>
- 3) データの事前処理については、無回答を除き、「子ども」と「子供」のような同義語などの文字や記号の置換作業



を行なった。次にデータの読み込みと前処理については、テキストのチェックと前処理の実行を行い、分析に入った。

- 4) 生データの自由記述を文字数の少ない順に並べ、一つ一つの記述内容を吟味して「効果」、「課題」、「効果と課題が併記されている記述」、「特になし」、「その他」に整理した。その理由は、分析対象とした質問項目が「Q30 子育て支援が義務化されたことによる効果や課題等が特にあれば、具体的にお書きください」というもので、回答内容が混在していたためである。記述の分類・整理にあたっては、先行研究の知見を踏まえるとともに、前後の文脈を読み取って整理した。
- 5) 原文では、「未」は「未就園」、「就園前」、「未就園児」といった語句に用いられている。
- 6) 原文では、「前」は「就園前」、「入園前」、「義務化される前」、「移行前」、「目の前の」といった語句に用いられている。
- 7) Mindmaster は様々な情報を編集・可視化し、分析するためのソフト。企業のマーケティングなどに用いられており、KJ法の情報整理をパソコンの画面上で出来る。

## 文 献

秋山和夫・森上史郎 (1994) 『園とクラスの経営』 同文書院。  
 安藤節子, 小笠原京子, 猿田興子ほか (2016) 「秋田県における子育て支援について: 秋田県内幼稚園・保育園・認定こども園及び子育て支援センターの実態と課題」『聖園学園短期大学研究紀要』(46), pp19-88.  
 内記恵和 (2021) 『2020年度保育所および認定こども園の人材確保に関する調査について—第二弾(定期調査項目から見る保育人材の状況の変化)—』独立行政法人福祉医療機構。  
 橋本真紀 (2009) 「地域子育て支援における保育所や保育士の役割—地域子育て支援センター事業実施要綱改正の経過から」『こども環境学研究』(こども環境学会学会誌編集委員会編) 5 (3) (通号 14), pp25-34.  
 橋本真紀 (2015) 『地域を基盤とした子育て支援の専門的機能』 ミネルヴァ書房。  
 樋口耕一 (2012) 「質問紙調査における自由回答の分析」『社会と調査』 NO. 8, pp92-96.  
 樋口耕一 (2018) 『社会調査のための計量テキスト分析』 ナカニシヤ出版。  
 伊藤良高 (1999) 『現代保育所経営論』 北樹出版。  
 伊藤良高 (2011) 『保育制度改革と保育施設経営—保育所経営の理論と実践に関する研究』 風間書房。  
 課題研究委員会編 (2020) 『幼保一体化の課題と展望: 認定こども園全国調査のまとめ』 日本保育学会。  
 加治佐哲也・岡田美紀 (2009) 「認定こども園に関する全国調査 (1) 先行事例の保育・教育と運営の活動実態」『兵庫教育大学研究紀要』(兵庫教育大学研究推進委員会) 35, pp1-14.  
 加治佐哲也・岡田美紀 (2010) 「認定こども園に関する全国調査 (2) 先行事例の保育者・園長の力量と研修の実態」『兵庫教育大学研究紀要』(兵庫教育大学研究推進委員会) 36, pp1-12.  
 古賀佳代子・木村裕美・西尾美登里ほか (2020) 「地域包括支援センター保健師の専門性に関する研究—テキストマ

イニング分析を用いた内容分析から—」『日本農村医学会雑誌』 68 (5), pp634-642.  
 厚生労働省 (2021) 『地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会取りまとめ』  
 厚生労働省 (2022a) 『児童相談所での児童虐待相談対応件数 (速報値)』 (厚生労働省)  
 厚生労働省 (2022b) 『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について (第18次報告)』 (厚生労働省)  
 松山郁夫 (2022) 「幼保連携型認定こども園の保育教諭における子育て支援に対する認識」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』 6, pp191-199.  
 文部科学省, 厚生労働省幼保連携推進室 (2006) 「認定こども園制度の概要 (特集認定こども園—新しい選択肢のはじまりと展望)」『文部科学時報』 (1566), pp36-47.  
 内閣府 (2009) 「石川県のマイ保育園登録制度について」 ([https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/review/wg/kihon/k\\_2/pdf/ref5-9.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/review/wg/kihon/k_2/pdf/ref5-9.pdf), 2023. 5. 8)  
 中山徹 (2017) 『人口減少と公共施設の展望』 自治体研究社。  
 中山徹 (2021) 『子どものための保育制度改革保育所利用者減少「2025年問題」とは何か』 自治体研究社。  
 日本保育学会 (2016) 『保育講座②保育を支えるしくみ—制度と行政』 東京大学出版会。  
 西垣美穂子 (2017) 「過疎地域における『子育て』の現状と課題 (特集保育問題の本質を問う)」『都市問題』 108 (2), pp72-80.  
 小川千晴 (2007) 「認定こども園における子育て支援のあり方について」『聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要』 第6号, pp81-94.  
 汐見稔幸・中山昌樹 (2015) 『認定こども園がわかる本 (これからの保育シリーズ)』 風鳴舎。  
 手塚崇子 (2014a) 「幼保連携型認定こども園の行財政と経営: 過疎地 M 町を事例として」『川村学園女子大学研究紀要』 25 (2), pp51-70.  
 手塚崇子 (2014b) 『幼保一体化施設の運営と財政就学前教育・保育の一元化をめぐる』 専修大学出版局。  
 牛澤賢二 (2021) 『やってみようテキストマイニング—自由回答アンケートの分析に挑戦』 朝倉書店。  
 安井恵子・手良村昭子・古橋紗人子ほか (2012) 「認定こども園における子育て支援の課題」『滋賀短期大学研究紀要』 (37) pp47-59.  
 山縣文治 (2021) 「子ども家庭支援・子育て支援の意義と役割」『子ども家庭支援・子育て支援入門』 ミネルヴァ書房, pp1-10.  
 矢野潔子 (2019) 「幼保連携型認定こども園における子育て支援の現状と課題」『静岡大学教育学部研究報告』 (人文・社会・自然科学篇) 第70号, pp247-263.  
 吉田幸恵 (2009) 「認定こども園における子育て支援の現状と課題」『子ども学研究論集』 (子ども学研究論集編集委員会編) (1), pp51-68.